

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)											
事業名	公衆無線LAN環境整備支援事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	地域通信振興課			課長 加藤主税			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第63号 電波法第103条の2第4項第9号			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「国土強靱化基本計画」(平成26年6月3日閣議決定)						
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害時に、携帯電話等が輻輳のために利用できない場合であっても、必要な情報伝達手段を確保するために、防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を行うことにより、電波の適正な利用の確保に資することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災の観点から、防災拠点(避難所・避難場所、官公署)でのWi-Fi環境の整備を行うとともに、災害発生時の情報伝達手段確保のため、被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的な拠点(博物館、文化財、自然公園等)におけるWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部(補助率:1/2(財政力指数が0.4以下かつ条件不利地域の市町村については2/3))を補助する。										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	3,194	2,005				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計	0	0	0	3,194	2,005					
	執行額	0	0	0	-	-					
執行率(%)	-	-	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	-	-	-	-	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	無線システム普及支援事業費等補助金	3,075	1,898	平成28年12月に「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」を策定・公表し、平成31年度までの防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備目標数として約3万箇所を設定した。平成30年度は当該整備計画における目標を達成するために必要な予算額を要求している。							
	電波監視等業務庁費	119	103								
	電波監視等業務旅費	-	4								
	計	3,194	2,005								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度			
	2019年度までに約3万箇所の 防災拠点等におけるWi-Fi 環境の整備を推進する。	整備済箇所数	成果実績	万箇所	-	-	1.4	-	-		
			目標値	万箇所	-	-	-	-	3		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	防災等に資するWi-Fi環境の整備計画(平成28年12月 総務省)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
	整備済箇所数	活動実績	箇所	-	-	-	-	-			
		当初見込み	箇所	-	-	-	2,000	1,700			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	執行額/整備済箇所数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	1.6				
		計算式	百万円/ 箇所	-	-	-	3,194/2000				

政策評価	政策	V.情報通信(ICT政策)								
	施策	5.電波利用料財源による電波監視等の実施								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		防災拠点等におけるWi-Fi環境整備済箇所数	実績値	万箇所	-	-	1.4	-	-	
			目標値	万箇所	-	-	-	-	3	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を行うことは、災害時に、携帯電話等が輻輳のために利用できない場合であっても、必要な情報伝達手段を確保することとなるため、電波の適正かつ能率的な利用の推進に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

経済・財政再生アクション・プログラム

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域住民等が災害時にも利用しやすいWi-Fi環境の実現が重要であるところ、本事業は、防災拠点等を管理する地方公共団体等からのWi-Fi環境整備への支援要望を的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備については、投資インセンティブが低く、民間主導に委ねることは難しい。また、地方公共団体等が整備するにしても、単独での整備は費用面から困難であり、地方公共団体等の要望を踏まえ、国による支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域住民等が災害時にも利用しやすいWi-Fi環境を実現するためには、民間の整備が見込まれない防災拠点等におけるWi-Fi整備が必要不可欠。地方公共団体等の要望を踏まえ、本事業の実施によりWi-Fi環境の整備が推進されることから、達成手段として必要かつ適切であるとともに、政府方針である観光立国や地域活性化に資する事業であるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	空港、駅・鉄道、コンビニ等におけるWi-Fi環境の整備は民間による整備を基本としている一方で、収益の見通しが厳しいために民間による整備が見込まれない防災拠点等では、地方公共団体等が地域住民のニーズを踏まえ整備している。このような防災拠点等では、地方公共団体等が単独で整備を行うことが困難であり、国が支援を行っていく必要がある。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
所見を踏まえ、引き続き適正な予算執行に努める。			

